



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社  
コード番号 3682 URL <http://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 石井 進也  
(氏名) 川島 久男

TEL 03-5623-2622

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,107	24.6	402	63.7	404	61.1	268	55.1
27年3月期第3四半期	889	4.7	245	△8.0	250	△0.8	172	6.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	77.63	77.44
27年3月期第3四半期	52.25	50.06

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,971	2,461	82.8
27年3月期	2,727	2,243	82.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,461百万円 27年3月期 2,243百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				19.00	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,538	12.4	499	9.8	500	8.6	329	3.4	95.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	3,462,100 株	27年3月期	3,387,100 株
28年3月期3Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期3Q	3,453,918 株	27年3月期3Q	3,308,191 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、中国の景気減速の影響等による先行き不透明感と金融資本市場の変動への警戒感から弱含みに推移しました。一方、日銀短観(12月調査)においても、業況判断は概ね前回(9月)調査比横ばいで景況感は足踏み状態が続いておりますが、企業業績の好調を受けて大企業の設備投資は前回調査時より上方修正され、また、当社主要顧客先である金融機関のソフトウェア投資についても前回調査から若干上方修正されました。しかしながら、景気の先行きの不透明感からその実行については慎重さが伴うものとみられます。

このような状況のもと当社は、製品開発では次世代対応製品の構想具体化にむけての取組を進めました。既存製品につきましては、特権ID(注1)管理製品「ESS AdminControl(EAC)」と特権IDのリスクコントロール製品「ESS AutoAuditor(EAA)」の英語オペレーションシステム(OS)対応や管理対象データベースシステムの拡大などの機能拡張を図っております。また、クラウド事業者やデータセンター事業者向け特権ID管理製品「ESS AdminGate(EAG)AK」の英語版をリリースいたしました。

営業面においては、主要顧客先である金融機関むけとして、日本金融通信社主催による「FIT2015フォローアップセミナー」に出展し、「金融機関におけるクラウド利用に必要な安全対策」と題して、公益財団法人金融情報システムセンター(FISC)の「金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書」の改定を踏まえたクラウド利用時の安全対策について、導入事例に基づいた当社ソリューションを紹介いたしました。マイナンバーへの対応といたしましては、日経BPセミナー事業センター主催「情報セキュリティ戦略セミナー～マイナンバー制度化の情報セキュリティ対策～」において「マイナンバー施行直前！これを機会に見直したいシステム管理者や委託先の安全対策」として事例をもとに解説し、既存顧客の枠を超えた企業の参加を得ました。また、代理店販売の強化と協業化につきましては、「パートナービジネス会議」を開催し、「ESS AdminGate(EAG)VA」の販売促進にむけた協議や主要パートナーとのビジネスプランの共有や協業化にむけての取組を行いました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高は1,107,794千円(前年同期比24.6%増)となりました。ライセンス売上は、大手金融機関のシステム統合関連やカード情報保護のためのセキュリティ基準である「PCIDSS(注2)」への対応としてのカード・通販業界むけ、またマイナンバー需要などにより427,229千円(同39.2%増)となりました。保守サポートサービス売上は、新規ライセンス売上に伴う積上げと既存保守契約の更新維持により505,978千円(同19.8%増)となりました。営業利益は、一部経費費消の遅れもあり402,041千円(前年同期比63.7%増)となりました。経常利益は404,124千円(前年同期比61.1%増)、四半期純利益は268,135千円(前年同期比55.1%増)となりました。

(注1) 特権ID：システム運用管理においてプログラムの変更やデータベースの変更等で使用する高いアクセス権限を持つシステム管理者用のIDのことをいいます。

(注2) PCIDSS：Payment Card Industry Data Security Standardの略で、国際ブランドのカード会社が共同策定したカード情報保護のセキュリティ基準であります。

## 当第3四半期累計期間における区分別販売実績

区分の名称		前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
ライセンス (千円)		306,848	427,229
	うちESS REC (REC) (千円)	223,140	339,306
	うちその他ライセンス (千円)	83,707	87,923
保守サポートサービス (千円)		422,340	505,978
コンサルティングサービス (千円)		61,466	83,185
SIO常駐サービス (千円)		49,285	43,902
その他 (千円)		49,393	47,497
合計 (千円)		889,334	1,107,794

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ244,184千円増加し、2,971,715千円(前事業年度末比9.0%増)となりました。主な増減科目は、現金及び預金の増加349,862千円、売掛金の減少103,054千円であります。

## (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ25,560千円増加し、509,830千円(前事業年度末比5.3%増)となりました。主な増減科目は、未払法人税等の減少52,954千円、前受金の増加129,980千円であります。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ218,623千円増加し、2,461,884千円(前事業年度末比9.8%増)となりました。主な増減科目は、当四半期純利益の計上268,135千円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少64,354千円によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,288,537	2,638,400
売掛金	199,306	96,251
その他	38,024	31,023
流動資産合計	2,525,868	2,765,675
固定資産		
有形固定資産	35,350	31,726
無形固定資産	39,703	45,118
投資その他の資産	126,609	129,195
固定資産合計	201,663	206,040
資産合計	2,727,531	2,971,715
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,677	14,242
未払法人税等	100,827	47,873
前受金	242,638	372,618
その他	106,719	49,650
流動負債合計	458,862	484,385
固定負債		
資産除去債務	25,407	25,445
固定負債合計	25,407	25,445
負債合計	484,270	509,830
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	499,886	507,386
資本剰余金	481,886	489,386
利益剰余金	1,261,360	1,465,140
株主資本合計	2,243,132	2,461,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	△27
評価・換算差額等合計	128	△27
純資産合計	2,243,260	2,461,884
負債純資産合計	2,727,531	2,971,715

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	889,334	1,107,794
売上原価	222,318	290,763
売上総利益	667,015	817,030
販売費及び一般管理費	421,360	414,989
営業利益	245,655	402,041
営業外収益		
受取利息	368	370
助成金収入	4,878	1,709
雑収入	-	14
営業外収益合計	5,246	2,094
営業外費用		
雑損失	79	10
営業外費用合計	79	10
経常利益	250,821	404,124
税引前四半期純利益	250,821	404,124
法人税、住民税及び事業税	77,117	121,846
法人税等調整額	843	14,143
法人税等合計	77,960	135,989
四半期純利益	172,861	268,135

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社は、パッケージソフトウェアの開発販売・保守サポートサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。